

平成18年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年1月12日
大阪証券取引所（ニッポ
ン・ニューマーケット
「ヘラクレス市場」）

上場会社名

日本エンタープライズ株式会社

上場取引所

コード番号

4829

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nihon-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 勝典

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 勝

TEL (03) 5774-5730

決算取締役会開催日 平成18年1月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年11月中間期の業績（平成17年6月1日～平成17年11月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	1,606	23.4	366	22.2	376	26.0
16年11月中間期	1,302	76.7	300	441.3	298	460.1
17年5月期	2,809		588		573	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	223	27.0	1,195	34
16年11月中間期	175	613.1	9,479	61
17年5月期	340		1,739	24

(注) ①期中平均株式数 17年11月中間期 186,726株 16年11月中間期 18,532株 17年5月期 185,814株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	0	—	—
16年11月中間期	0	0	—	—
17年5月期	—	—	500	0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	2,913	2,260	77.6	12,064	56
16年11月中間期	2,085	1,647	79.0	88,613	69
17年5月期	3,066	2,295	74.9	12,206	64

(注) ①期末発行済株式数 17年11月中間期 187,400株 16年11月中間期 18,589株 17年5月期 186,600株

②期末自己株式数 17年11月中間期 一株 16年11月中間期 一株 17年5月期 一株

2. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	3,670	720	370	300	00	300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 987円19銭

※ 上記の金額は株式分割を考慮して記載しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1.	現金及び預金	1,139,511		1,293,795		1,203,826		
2.	受取手形	—		3,600		9,800		
3.	売掛金	474,657		509,136		499,004		
4.	たな卸資産	3,004		10,415		4,351		
5.	繰延税金資産	23,704		25,925		22,402		
6.	未収入金	—		—		—		
7.	その他	28,034		43,729		37,345		
	貸倒引当金	—		—		—		
	流動資産合計	1,668,912	80.0	1,886,601	64.8	1,776,731	58.0	
II								
1.	有形固定資産							
(1)	工具器具備品	132,222		114,314		111,350		
	減価償却累計額	100,249	31,973	92,175	22,139	88,298	23,051	
(2)	その他	57,779		68,439		61,063		
	減価償却累計額	22,314	35,464	25,225	43,213	23,404	37,659	
	有形固定資産合計		67,437		65,352		60,711	2.0
2.	無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		34,834		46,294		44,431	
(2)	その他		2,643		1,428		1,904	
	無形固定資産合計		37,477		47,722		46,335	2.0
3.	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		129,113		661,711		916,311	
(2)	関係会社株式		70,000		79,000		77,000	
(3)	関係会社出資金		—		150,000		150,000	
(4)	長期貸付金		53,478		47,898		50,398	
(5)	従業員長期貸付金		7,885		2,666		3,376	
(6)	長期差入保証金		52,671		51,481		51,799	
(7)	繰延税金資産		29,052		—		—	
(8)	その他		9,125		17,388		14,749	
	投資損失引当金		—		△48,000		△31,000	
	貸倒引当金		△40,000		△47,898		△50,398	
	投資その他の資産合計		311,326	14.9	914,248	31.4	1,182,237	39.0
	固定資産合計		416,242	20.0	1,027,323	35.2	1,289,284	42.0
	資産合計		2,085,154	100.0	2,913,924	100.0	3,066,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		181,628		187,047		223,698	
2. 未払法人税等		184,244		218,673		149,779	
3. 賞与引当金		6,373		10,595		9,344	
4. その他	※2	65,277		68,927		106,636	
流動負債合計		437,524	21.0	485,244	16.7	489,459	16.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		167,390		281,006	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		390	0.0	167,780	5.7	281,396	9.1
負債合計		437,914	21.0	653,025	22.4	770,856	25.1
(資本の部)							
I 資本金		571,189	27.4	585,046	20.1	578,491	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		449,140		462,997		456,442	
資本剰余金合計		449,140	21.5	462,997	15.9	456,442	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
2. 任意積立金		277,534		472,395		277,534	
3. 中間(当期)未処分利益		338,143		420,676		503,034	
利益剰余金合計		625,677	30.0	903,072	31.0	790,569	25.8
IV その他有価証券評価差額金		1,232	0.1	309,783	10.6	469,656	15.3
資本合計		1,647,239	79.0	2,260,899	77.6	2,295,159	74.9
負債資本合計		2,085,154	100.0	2,913,924	100.0	3,066,015	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,302,235	100.0		1,606,576	100.0		2,809,756	100.0
II 売上原価			647,137	49.7		689,253	42.9		1,357,425	48.3
売上総利益			655,097	50.3		917,322	57.1		1,452,331	51.7
III 販売費及び一般管理費			354,900	27.2		550,365	34.3		863,403	30.7
営業利益			300,197	23.1		366,957	22.8		588,927	21.0
IV 営業外収益	※1		10,722	0.8		9,503	0.6		13,909	0.5
V 営業外費用	※2		12,376	1.0		279	0.0		29,624	1.1
経常利益			298,543	22.9		376,181	23.4		573,212	20.4
VI 特別利益	※3		60,000	4.6		67,660	4.2		65,977	2.3
VII 特別損失	※4		—	—		17,000	1.0		34,076	1.2
税引前中間 (当期) 純利益			358,543	27.5		426,841	26.6		605,113	21.5
法人税、住民税及び 事業税		179,195				211,050			271,010	
法人税等調整額		3,663	182,859	14.0	△7,410	203,639	12.7	△6,473	264,536	9.4
中間 (当期) 純利益			175,684	13.5		223,202	13.9		340,576	12.1
前期繰越利益			162,458			197,473			162,458	
中間 (当期) 未処分 利益			338,143			420,676			503,034	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ハ. _____	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 同 左 ハ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち前事業年度の負担額を計上しております。 ハ. 投資損失引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)												
<p>1</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 488 995 629"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	800,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 488 1426 629"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	当座貸越限度額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円
当座貸越限度額	800,000千円													
借入実行残高	一千円													
差引額	800,000千円													
当座貸越限度額	500,000千円													
借入実行残高	一千円													
差引額	500,000千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 1,242 受取管理手数料 900 為替差益 2,729	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 683 受取管理手数料 900 為替差益 0 保険解約益 6,258	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 2,015 受取管理手数料 1,800 為替差益 2,730
※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金繰入 額 12,000	※2 _____ (千円)	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円) 貸倒引当金繰入 額 22,398 株式分割費用 6,574
※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売 却益 60,000	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売 却益 65,160	※3 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売 却益 62,977
※4 _____ (千円)	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 投資損失引当金 繰入額 17,000	※4 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 3,018 投資損失引当金 繰入額 31,000
5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 7,377 無形固定資産 14,822	5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 5,698 無形固定資産 14,613	5 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 14,595 無形固定資産 28,893

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度は、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	1株当たり純資産額(円)	88,613.69	12,064.56	12,206.64	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,479.61	1,195.34	1,739.24		
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	9,381.57	1,180.59	1,708.02		
		<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		
		1株当たり純資産額	8,861円36銭	1株当たり純資産額	8,034円53銭
		1株当たり中間純利益金額	947円96銭	1株当たり当期純利益金額	1,170円88銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	938円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,164円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	175,684	223,202	340,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,400
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	175,684	223,202	323,176
期中平均株式数(株)	18,532	186,726	185,814
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	179	2,333	3,396
(うち新株引受権)	(14)	(139)	(454)
(うち新株予約権)	(165)	(2,194)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数465個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
<p>当社は平成16年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年1月20日をもって普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 167,301株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成16年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>当社は平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>当社は平成17年8月26日開催の第17回定時株主総会において、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタントならびに従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500株を総株式数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 500個（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数1株）</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年9月12日から平成22年9月11日</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
6,988.84円	8,861.36円	8,034.53円	4,430.68円	6,032.28円	6,103.32円	6,988.84円	8,861.36円	8,034.53円
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
133.25円	947.96円	1,170.88円	473.98円	597.67円	869.62円	133.25円	947.96円	1,170.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
132.55円	938.15円	1,164.46円	469.07円	590.29円	854.01円	132.55円	938.15円	1,164.46円

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>当社は平成17年1月21日開催の取締役会において、中国に現地法人を設立することを決議いたしました。</p> <p>主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>設立現地法人の概要</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、中国携帯市場をアジア戦略の重要拠点として位置づけ、今後更なる成長性が見込まれる携帯コンテンツ配信事業、ならびに携帯電話による企業向けサイト構築事業を推進すべく、当社100%出資の連結子会社を中国北京市に設立するものであります。</p> <p>(2) 商号 (仮称)</p> <p>エンタープライズ中国有限公司</p> <p>(3) 所在地</p> <p>中華人民共和国 北京市内</p> <p>(4) 設立時期及び決算期</p> <p>平成17年2月 12月</p> <p>(5) 資本金</p> <p>1,000万人民元 (約1億2,400万円)</p> <p>(6) 出資比率</p> <p>提出会社100%出資</p> <p>(7) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯コンテンツ市場等のゲームのライセンス管理ならびに配信事業 ・携帯電話市場に関するコンサルティング事業、B to B事業 	<p>当社は平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金</p> <p>1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率</p> <p>提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容</p> <p>モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月日</p> <p>平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額</p> <p>90,000千円</p> <p>(9) 取得資金</p> <p>自己資金</p>	<p>—————</p>